別紙１－２－１

地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業　実施計画書

(2)再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備導入促進事業

①需要家側運転制御事業

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | ※事業実施内容を端的に表した事業名とすること。 |
| 事業実施の団体名代表者 |  |
| 役職名 |  | 代表者名 |  |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の責任者 |
| 氏名 | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に補助事業を行う場所 |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 役職名 | 電話・FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| ＜事業の目的・概要＞ |
| 【目的・概要】※事業の目的、導入する運転制御・システムの概要について、オフサイトからの運転制御という本事業の特性に留意し、記入すること。※オンサイト・オフサイトの全施設名称や場所、事業実施前の状況を含めて記入すること。また、必要に応じて図表を添付すること。※本事業の実施に関する「需要家」と「運転制御を行う者（アグリゲーター等）」についてその内容や関係・立場を明確にすること。※事業の実施者又は共同事業者にＥＳＣＯ事業者やエネルギーサービス事業者、アグリゲーター等の「運転制御を行う者」を組み込むこと。ア　需要家　※オンサイト□離島以外の区域、　□離島　　　　※いずれかの□に印を付けること。施設名称：所在地：イ　運転制御を行う者　※オフサイト　施設名称：所在地： |
| ＜事業の内容＞ |
| 【導入設備・システム】※本事業で導入する需要家側設備（補助対象とする遠隔制御設備・システム）とインターネットなどの利用する通信手段、遠隔制御の対象となる設備の詳細について設置する箇所を明確にした上で記入すること。また、必要に応じて図面等を添付すること。※ＥＭＳ制御の実績として計測データが記録・集計できることを記入すること。※車載型蓄電池については通信・制御機器、充放電設備又は充電設備を導入し、従来車両からの買換えであることを記入すること。※離島において再エネ発電設備、蓄電池等を設置する場合はその仕様等を記入すること。【事業の優位性】※本事業の導入によるＤＲ（需要制御）その他の効果や優位性(ＤＲの迅速・確実性、制御に係るオンサイト・オフサイト範囲の拡充、離島における電力供給の安定化等の特質)について記入すること。また、必要に応じて図式やデータ等を添付すること。 |
| ＜ＣＯ２削減効果＞ |
| 【事業によるＣＯ２削減効果】※本事業により導入する設備・システムによるＣＯ２削減効果を記入すること。事業による直接効果・・・ＣＯ２トン／年 　＊　【ＣＯ２削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ２削減量を記入すること。【ＣＯ２削減効果の算定根拠】＊　「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成２９年２月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付すること。　　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。　　ガイドブックに寄らずにＣＯ２削減効果を計算する場合は、その導出方法及び根拠資料を添付すること。【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】＊【ＣＯ２削減効果】の「事業による直接効果に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／ｔＣＯ２）を、次の計算式を用いて算出する。　ＣＯ２削減コスト[円／ｔＣＯ２]＝補助対象経費の支出予定額[円]（別紙２の所要経費欄(4)の額）÷（年間のエネルギー起源ＣＯ２の排出削減量[ｔＣＯ２／年]×法定耐用年数[年]）※１　事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出すること。（例：設備Ａと設備Ｂをまとめて導入する場合）　 ＣＯ２削減コスト[円／ｔＣＯ２]＝補助対象経費の支出予定額[円]÷（設備Ａの年間のエネルギー起源ＣＯ２の排出削減量[ｔＣＯ２／年]×法定耐用年数[年] ＋ 設備Ｂの年間のエネルギー起源ＣＯ２の排出削減量[ｔＣＯ２／年]×法定耐用年数[年]）※２　複数年度の期間を要して設備を整備する場合の補助対象経費の支出予定額は、各年度の補助対象経費の支出予定額の合計額とすること。 |
| ＜事業の実施体制＞ |
| ※当該事業の実施体制・組織について、発注先に加え、施工監理の体制を含めて記載すること。（別紙添付でも可）また、共同で交付申請する場合は、共同事業者の事業実施責任者の承諾を得ている旨を記入すること。 |
| ＜資金計画＞ |
| ※補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入すること。 |
| ＜補助対象設備・工事等の発注先＞ |
| ①　補助事業者自身　　　　　　　　　　　②　①以外　　＊　いずれかに○を付けること。 |
| ＜事業実施に関連する事項＞ |
| 【他の補助金との関係】　　　　※他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入すること。　　【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入すること。　 |
| 【設備の運営管理・保守計画】※事業完了後の実運用における電力需給のモニタリングや制御・運転調整を含めた運営方法、管理体制、保守計画を記入すること。 |
| ＜事業実施スケジュール＞ |
| ※事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も記入すること。※実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 |

注１　本計画書に、設備やシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。